

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	海運業	コード	作成者	役職	日生総合支所 管理課長
		04-02-04	氏名	馬場 圭一	
			電話	72-1254	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	海運団体の支援を行うことで、市内海運事業者の組織、経営基盤の強化を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	日生地区の海運業は、組合員数80社(船舶数118隻)を有しており、本市の重要な産業の一つとなっています。特に、内航におけるケミカルタンカー船は全国の約4分の1にあたる51隻を数え、日本の石油化学分野の物流を支えています。しかしながら、船舶調整制度廃止のための暫定措置事業による減船効果の推進及び各種規制緩和への対応、船員不足問題、燃料費、用船料の低廉化等、内航海運業を取り巻く状況は極めて厳しいものがあり、大きな転換期に立たされている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 組織、経営基盤の強化の支援 後継者の育成、環境整備の推進 構造的な諸問題への対応 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

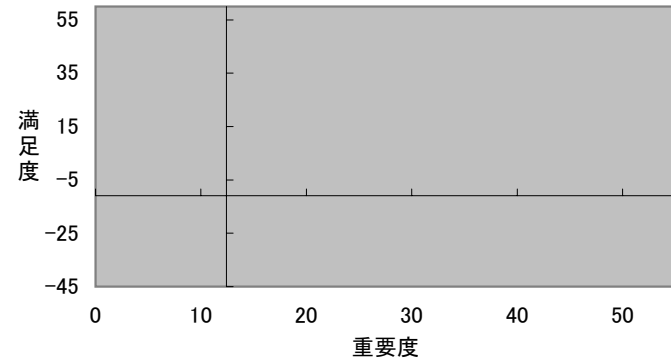
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	海運業は日生地区に限定され、さらに市外での事業展開となるため、一般市民の関心度は非常に低い。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 日生地区海運組合員数	目標 実績 達成率	社 社 %	85 81 97.6	83 80 98.8	81 80 98.8	80 75 93.8	75 75 93.8		事業所の統廃合により組合員数は減少傾向
2	目標 実績 達成率	 %	 	 	 	 	 		
3	目標 実績 達成率	 %	 	 	 	 	 		
4	目標 実績 達成率	 %	 	 	 	 	 		

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算 直接事業費		
				H17			H18			H19					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1 海運団体支援事業	B	日生地区海運組合補助事業	単市補助給付	2,250		0.17	2,250	1,585	0.15	2,000	100	0.01	☆☆☆	\$\$\$	1,600
		中国海事広報協会会費	単市補助給付	20	1,160		20		0.02	20	0	0.00	☆☆	\$\$\$	20
		新造船奨励事業	単市補助給付	134										☆☆	\$\$\$
2 船員事務事業	B	船員手帳交付等事業	法定事務	8	2,378	0.41	17	2,638	0.46	3	900	0.35	☆☆☆	\$\$\$	18
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17			H18			H19			H20当初(直接事業費)		
				2,412	3,538	0.58	2,287	4,223	0.63	2,023	1,000	0.36	1,638		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度 (中・長期目標に対する)	3	海運組合を中心に情報収集や雇用問題に取り組み、組合員の経営改善を図っている。	3	内航海運事業を取り巻く状況は依然として厳しく、海運組合を中心に情報収集や研修等を実施、経営基盤の強化を図っている。
2 事業構成の適当性	4	本市の重要な産業の一つである内航海運業の振興を図るための事業であり、妥当である。	4	本市の重要な基幹産業の一つであり、内航海運事業の活性化を図る事業である。
3 施策の有効性 (評価年度の目標達成)	3	海運業界は景気の影響が大きく、また経営面では燃料費や船員雇用等国レベルの課題が多く、市独自での有効施策は困難な状況にある。	3	海運業界に対する施策については、国レベルの課題であり、本市としては今後も海運組合の事業活動にたいして支援し、内航海運事業の活性化を図る。
担当への指示 (今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら海運組合を中心に講習会や研究会を開催し、資格取得や船員確保が出来るよう引き続き支援を行う。		内航海運事業を取り巻く環境は依然と厳しく経営の近代化、合理化の強化支援を国、県に要望するとともに、組合を中心に各種研修、講習会等を実施し会員の資質向上や後継者育成に引き続き支援をおこなう。	
二次評価者コメント 役職 日生総合支所長 氏名 金本 政廣	日生地区の内航海運業は、本市の重要な基幹産業の一つであり引き続き事業活動に対して支援するとともに、国、県に対して組織、経営基盤の強化の支援策を強く要望する。			基本施策への貢献度 3中立